



# 「防災拠点の設置および 災害時相互支援体制構築」事業

## 事業報告書

2023年 3月  
B&G財団 企画課

## ○目的

わが国では、その自然的条件から各種の災害が発生しやすい特性があり、毎年のように水害、土砂災害、地震等の自然災害が発生している。水害等による孤立集落からの救助、被災家屋の瓦礫の撤去、生活・救援車両道路の開通支援など、災害時の迅速な対応に様々な課題を残している。また、各自治体では「72時間」以内に人命救助及び被災地への緊急物資が届くように計画しているものの十分な状態ではない。

海洋センターが所在する自治体に防災拠点の整備をはじめ、機材・人材の効果的な活用が可能な仕組みを構築することにより、「災害大国」と言われる我が国の、迅速で効果的な災害復興に資することを目的とする。

## ○事業内容

### (1) 防災拠点の整備

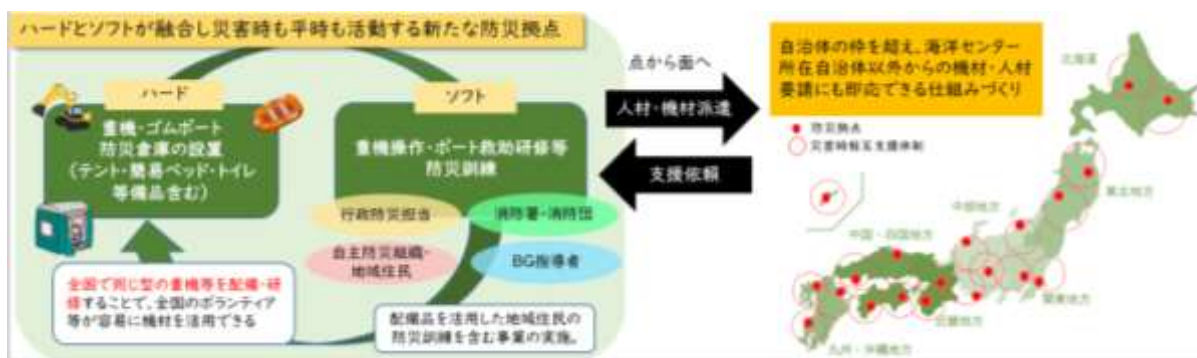
海洋センター所在自治体において、必須機材として重機をはじめとする災害発生時の緊急対応資機材の配備と防災倉庫の整備、および自治体や避難所の実態に応じた任意機材の配備に対し支援を行った。

### (2) 人材育成研修の実施

「防災拠点」を整備した自治体の消防署員等を対象に広域研修、重機研修を主とした拠点研修、および避難所運営を主とした研修等を実施した。

### (3) 災害時相互支援体制の構築

災害発生時に、防災拠点に整備した機材や研修受講者による迅速な支援を行うため、周辺自治体を含めた災害時相互応援協定の締結など災害時相互支援体制を構築した。



○事業内容詳細

(1) 防災拠点の整備

防災拠点を設置した自治体を対象に、重機をはじめとした必須機材の配備および、任意機材の配備支援をするため、下記の通り機材配備・助成金の決定および交付を行った。

◆防災拠点設置自治体及び支援内容一覧表

No	自治体名	現物支給資機材			機材配備支援金	
		油圧 ショベル	スライド ダンプ	救助艇	支援金額	支援金額上限額 ※現物支給含む
1	北海道 滝川市	1台	1台	1艇	18,096,668円	30,000,000円
2	北海道 積丹町	1台	1台	1艇	23,096,668円	35,000,000円
3	青森県 鶴田町	1台	1台	1艇	16,911,385円	30,000,000円
4	岩手県 久慈市	1台	1台	1艇	19,000,302円	30,000,000円
5	宮城県 亘理町	1台	1台	自治体にて 配備	19,832,012円	30,000,000円
6	宮城県 大崎市	1台	1台	1艇	19,263,312円	30,000,000円
7	茨城県 五霞町	1台	1台	1艇	19,280,802円	30,000,000円
8	福井県 大野市	1台	1台	1艇	23,096,668円	35,000,000円
9	静岡県 牧之原市	1台	1台	自治体にて 配備	19,832,012円	30,000,000円
10	三重県 志摩市	2台	2台	1艇	24,093,124円	45,000,000円
11	兵庫県 南あわじ市	1台	1台	1艇	19,255,612円	30,000,000円
12	広島県 北広島町	1台	1台	1艇	18,377,168円	30,000,000円
13	岡山県 奈義町	2台	1台	1艇	14,289,425円	30,000,000円

14	岡山県 矢掛町	1台	1台	1艇	19,280,802円	30,000,000円
15	鳥取県 北栄町	1台	1台	1艇	19,280,802円	30,000,000円
16	鳥取県 伯耆町	2台	2台	1艇	23,211,100円	45,000,000円
17	愛媛県 愛南町	1台	1台	1艇	17,320,600円	30,000,000円
18	徳島県 海陽町	1台	1台	1艇	17,262,285円	30,000,000円
19	高知県 四万十町	2台	2台	1艇	24,112,814円	45,000,000円
20	福岡県 築上町	1台	1台	自治体にて 配備	19,832,012円	30,000,000円
21	熊本県 湯前町	1台	1台	1艇	19,280,802円	30,000,000円
22	熊本県 長洲町	1台	1台	1艇	18,377,168円	30,000,000円
23	鹿児島県 天城町	1台	1台	自治体にて 配備	24,832,012円	35,000,000円
計	23自治体	27台	26台	19艇	457,215,555円	750,000,000円

## (2) 人材育成研修の実施

### ①広域研修A

防災事業を各拠点で推進する自治体担当者や消防関係者等を対象に、講師による講義及び事業全体や各拠点の進捗状況、特色のある事例を共有し、自然災害や防災対応に関する知識の提供、本事業に関する理解を促し、拠点活動の充実を図る研修を実施した。

- ・日 時：2021年10月22日（金）
- ・内 容：（1）講師による講演  
（2）特色のある研修の事例共有  
（3）メーカー担当者による重機等の説明  
※ZOOMを活用したオンライン研修
- ・対 象：自治体担当者等 各2名以上 計76名
- ・講 師：飯田市危機管理室 次長 後藤 武志氏

《オンライン広域研修 A の様子》



ZOOM 全体会議



後藤講師による講話

②広域研修 B

防災事業を各拠点で推進する自治体担当者等や消防関係者等を対象に、特別教育受講のみでは学ぶことのできない災害現場で役立つ知識や練習方法を提供する研修を実施した。また重機の配備に先駆け、重機を今後扱う担当者のスキルアップや意識共有も行った。

・日 時：以下、4 行程より希望選択制

行程 A：2021 年 11 月 9 日（火） PM ～ 11 月 11 日（木） AM

行程 B：2021 年 11 月 12 日（金） PM ～ 11 月 14 日（日） AM

行程 C：2021 年 11 月 17 日（水） PM ～ 11 月 19 日（金） AM

行程 D：2021 年 11 月 24 日（水） PM ～ 11 月 26 日（金） AM

・内 容：(1 日目) 学科研修

(2 日目・3 日目) 実技研修

・対 象：自治体担当者等 各 2 名以上 計 59 名

・講 師：・日本財団 災害対策事業部 災害対策事業チーム アドバイザー  
黒澤 司 氏

・株式会社 山紀建設 山本 俊太 氏

・委託団体：一般財団法人笑顔プロジェクト

《広域研修 B(長野県小布施町)の様子》



座学研修



実技研修

### ③拠点研修

1自治体あたり1か年300万円（計26自治体を対象/一部支援自治体込み）を上限に助成決定し、重機をはじめとする、配備機材の効果的な活用を促す研修や、避難所運営に係る研修等の実施をした。また、各自治体20名以上が「小型車両系建設機械（整地・運搬・積み込み用及び掘削用）の運転の業務に係る特別教育」を受講し、合計612名の重機オペレーター育成を実施した。

《拠点研修の様子》



避難所研修  
(長野県上松町)

### ④B&G センターインストラクター養成研修での重機等防災研修

B&G センターインストラクター養成研修における人材育成の一環として、重機の操作研修も含めた防災研修プログラムを、沖縄県本部町及び鹿児島県天城町にて実施した。本研修を通し、合計52名の人材育成を行った。



座学（グループワーク）



実技（重機 特別教育）

### (3) 決定書授与式の実施

本事業内容および財団からの支援について、自治体・地域住民・マスコミ等に向けて周知するとともに、全国に拠点を設置し、有事の際に相互支援体制の構築を目指すことを広く周知することを目的に防災拠点の設置が決定した自治体にて決定書授与式を実施した。

《決定書授与式の様子》



決定書授与式

(左：熊本県湯前町 右：静岡県牧之原市)

以上